



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,389	3.4	326	70.0	348	52.5	239	68.9
2021年3月期第3四半期	6,180	0.8	192	73.0	228	69.4	141	62.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	249.29	
2021年3月期第3四半期	147.59	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,966	3,351	48.1	3,488.98
2021年3月期	6,640	3,213	48.4	3,345.19

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 3,351百万円 2021年3月期 3,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.6	300	64.0	320	45.2	220	57.5	229.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,037,080 株	2021年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	76,388 株	2021年3月期	76,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	960,692 株	2021年3月期3Q	960,787 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として厳しい状況にありましたが、9月末の緊急事態宣言解除後は緩やかながらも経済活動は持ち直しの動きを見せておりました。しかしながら、原材料の高騰による影響や新たな変異株の流行等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社もお客様と従業員の安全確保を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながらできる限りの営業活動を行い、ショベル・スコップ等の拡販セールの実施や除雪関連用品の売上が順調に推移した結果、売上高は6,389百万円（前年同期6,180百万円）となりました。

利益面につきましては、ショベル・スコップ等の拡販セールや、10月以降の降雪準備による除雪関連用品の早期受注および12月の各地での降雪の影響で、除雪関連用品の売上が増加したことにより、営業利益は326百万円（前年同期192百万円）、経常利益は348百万円（前年同期228百万円）、四半期純利益は239百万円（前年同期141百万円）となりました。ただし、今後の業績につきましては、原材料の高騰による影響や新たな変異株の流行等、依然として先行き不透明な状況にあり、また、設備投資への意欲低下等の影響も懸念されます。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、新製品アルミパイプショベルの発売によるショベル・スコップの拡販セール等、懸命の拡販策の展開と除雪用アルミスコップ等の売上が順調に推移した結果、国内向け売上高は738百万円（対前年同期比26.3%増）となりました。輸出においては、新型コロナウイルス感染症により前年同期は輸出先での輸出入業務の休止の影響でほとんど出荷ができませんでしたが、今期は徐々に回復基調にあり、売上高は54百万円（対前年同期比56.5%増）となり、ショベル類全体の売上高は793百万円（対前年同期比28.0%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様拡販セールの実施や除雪関連用品の売上が順調に推移した結果、売上高は3,644百万円（対前年同期比4.9%増）となり、生活関連用品全体の売上高は4,437百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、コロナ禍における不透明な事業環境で先行きは極めて厳しい中、拡販策の展開に努力しましたが、売上高は1,952百万円（対前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、427百万円増加し5,257百万円（前事業年度末は4,829百万円）となりました。これは主に現金及び預金が150百万円、商品及び製品が339百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、101百万円減少し1,709百万円（前事業年度末は1,810百万円）となりました。これは主に投資有価証券が82百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、326百万円増加し6,966百万円（前事業年度末は6,640百万円）となりました。

(負債)

流動負債は、376百万円増加し3,111百万円（前事業年度末は2,734百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が317百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、188百万円減少し503百万円（前事業年度末は691百万円）となりました。これは主に1年内償還予定の社債100百万円を流動負債に振り替えたことと、長期借入金金が47百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、188百万円増加し3,614百万円（前事業年度末は3,426百万円）となりました。

(純資産)

純資産は、138百万円増加し3,351百万円（前事業年度末は3,213百万円）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が59百万円減少したものの、利益剰余金が201百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、2022年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、2022年2月10日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,955	1,078,055
受取手形及び売掛金	1,427,267	1,277,339
電子記録債権	1,152,154	1,261,609
商品及び製品	1,016,851	1,356,175
仕掛品	70,142	73,508
原材料及び貯蔵品	103,751	108,790
未収入金	68,037	59,664
その他	64,738	43,369
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	4,829,797	5,257,412
固定資産		
有形固定資産	413,530	400,951
無形固定資産	13,547	13,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,864	997,711
その他	303,935	297,095
貸倒引当金	△465	△465
投資その他の資産合計	1,383,333	1,294,342
固定資産合計	1,810,412	1,709,112
資産合計	6,640,209	6,966,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,268	1,956,512
短期借入金	666,088	747,792
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	55,184	70,459
賞与引当金	58,700	43,300
その他	315,436	193,568
流動負債合計	2,734,677	3,111,631
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	137,636	90,412
退職給付引当金	93,800	69,800
その他	160,395	142,845
固定負債合計	691,831	503,057
負債合計	3,426,509	3,614,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,460,133	1,661,193
自己株式	△87,027	△87,027
株主資本合計	2,712,113	2,913,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,555	423,155
繰延ヘッジ損益	19,031	15,506
評価・換算差額等合計	501,586	438,661
純資産合計	3,213,700	3,351,836
負債純資産合計	6,640,209	6,966,525

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,180,920	6,389,570
売上原価	4,631,858	4,672,730
売上総利益	1,549,062	1,716,839
販売費及び一般管理費	1,356,845	1,390,007
営業利益	192,216	326,832
営業外収益		
受取配当金	16,234	17,975
受取保険金	7,719	12,661
雇用調整助成金	20,621	—
その他	6,134	8,527
営業外収益合計	50,710	39,164
営業外費用		
支払利息	6,761	6,866
手形売却損	3,003	2,758
電子記録債権売却損	1,247	1,062
その他	3,710	7,305
営業外費用合計	14,722	17,992
経常利益	228,203	348,004
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	14,995	—
特別損失合計	14,995	—
税引前四半期純利益	213,208	348,004
法人税、住民税及び事業税	57,000	98,000
法人税等調整額	14,401	10,516
法人税等合計	71,401	108,516
四半期純利益	141,806	239,488

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生活関連用品事業におけるホームセンターとのオンライン処理料等について、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期財務諸表へ及ぼす影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社においては、現在の状況から当該影響が少なくとも2022年3月末頃まで続くなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第3四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 12月 31日)			当第3四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月 31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 585,123	% 94.4	%	千円 738,804	% 93.1	%	千円 153,681	% 26.3
		輸 出	34,770	5.6		54,419	6.9		19,648	56.5
		小 計	619,893	100.0	10.0	793,223	100.0	12.4	173,330	28.0
	農 業 用 機 器 類	国 内	3,443,752	99.1		3,612,454	99.1		168,701	4.9
		輸 出	31,115	0.9		31,589	0.9		473	1.5
		小 計	3,474,868	100.0	56.2	3,644,043	100.0	57.0	169,174	4.9
	小 計	国 内	4,028,876	98.4		4,351,258	98.1		322,382	8.0
		輸 出	65,886	1.6		86,008	1.9		20,122	30.5
		小 計	4,094,762	100.0	66.2	4,437,267	100.0	69.4	342,504	8.4
	物 流 機 器	国 内	2,086,157	100.0		1,952,303	100.0		△133,854	△6.4
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	2,086,157	100.0	33.8	1,952,303	100.0	30.6	△133,854	△6.4
合 計	国 内	6,115,033	98.9		6,303,561	98.7		188,527	3.1	
	輸 出	65,886	1.1		86,008	1.3		20,122	30.5	
	合 計	6,180,920	100.0	100.0	6,389,570	100.0	100.0	208,649	3.4	